

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単通常砂防事業
- 箇所名 : 南郷北沢
- 地先名 : 賀茂郡松崎町南郷
- 全体計画延長 : 砂防堰堤 1基
- 実施内容 : 砂防堰堤 1基
- 全体事業費 : 80,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 土石流による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 砂防堰堤を設置する。

○評価

評価項目	評価内容	評価	Aの数
事業の必要性	・土石流危険溪流	A	8
	・上流部の崩壊状況	A	
	・溪床勾配	A	
	・溪岸の浸食	A	
	・施設状況	AAA	
	・不安定土砂・流木	A	
事業の重要性	・保全人家戸数		2
	・保全対象に公共施設	A	
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・既設施設の損傷、劣化		
・特殊立法該当地域	A		
事業の緊急性	・過去の被災履歴	AAA	3
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮		4
	・危険箇所整備状況	A	
	・ソフト対応状況	A	
	・土砂災害防止法	A	
	・事業効果の発現		
	・他事業関連		
	・要望継続年数		
・要望書	A		
事業の熟度	・事業の準備状況	A	1
計			18

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単通常砂防事業
- 箇所名 : 谷戸山沢
- 地先名 : 賀茂郡南伊豆町加納
- 全体計画延長 : 砂防堰堤 1 基
- 実施内容 : 砂防堰堤 1 基
- 全体事業費 : 80,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 土石流による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 砂防堰堤を設置する。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・土石流危険溪流	AA	8
	・上流部の崩壊状況		
	・溪床勾配	A	
	・溪岸の浸食	A	
	・施設状況	AAA	
	・不安定土砂・流木	A	
事業の重要性	・保全人家戸数	AA	3
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・既設施設の損傷、劣化		
・特殊立法該当地域	A		
事業の緊急性	・過去の被災履歴		
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮		5
	・危険箇所整備状況	A	
	・ソフト対応状況	A	
	・土砂災害防止法	AA	
	・事業効果の発現		
	・他事業関連		
	・要望継続年数		
・要望書	A		
事業の熟度	・事業の準備状況	A	1
計			17

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単通常砂防事業
- 箇所名 : 気賀天神山沢
- 地先名 : 浜松市北区細江町気賀
- 全体計画延長 : 砂防堰堤 1 基
- 実施内容 : 砂防堰堤 1 基
- 全体事業費 : 80,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 土石流による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 砂防堰堤を設置する。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・土石流危険溪流	AA	9
	・上流部の崩壊状況	A	
	・溪床勾配	A	
	・溪岸の浸食	A	
	・施設状況	AAA	
	・不安定土砂・流木	A	
事業の重要性	・保全人家戸数	AA	3
	・保全対象に公共施設	A	
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・既設施設の損傷、劣化		
事業の緊急性	・過去の被災履歴		
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮		4
	・危険箇所整備状況	A	
	・ソフト対応状況	A	
	・土砂災害防止法	AA	
	・事業効果の発現		
	・他事業関連		
	・要望継続年数		
・要望書			
事業の熟度	・事業の準備状況		
計			16

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
 ○箇所名 : 安良里向田 NO.2
 ○地先名 : 賀茂郡西伊豆町安良里
 ○全体計画延長 : 40m
 ○実施内容 : 法面工 一式
 ○全体事業費 : 5,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況		4
	・段差・亀裂状況	A	
	・斜面の横断形状	A	
	・斜面高	A	
	・斜面勾配°	A	
事業の重要性	・保全人家戸数		1
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
・特殊立法該当地域	A		
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり	AA	3
	・災害報告	A	
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		3
	・間伐材使用		
	・整備率	A	
	・警戒避難に関する取り組み	A	
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	A	
	・事業効果の発現		
事業の熟度	・要望継続年数		2
	・要望書		
	・地元負担率	A	
	・地元協力準備	A	
計			13

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
- 箇所名 : 毛勝原
- 地先名 : 伊豆市月ヶ瀬
- 全体計画延長 : 150m
- 実施内容 : 擁壁工 一式
- 全体事業費 : 90,000 千円

○目的と施工方法

<p>(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。</p> <p>(方法) 擁壁工の設置を行う。</p>
--

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況	A	4
	・段差・亀裂状況	A	
	・斜面の横断形状		
	・斜面高	A	
	・斜面勾配°	A	
事業の重要性	・保全人家戸数	A	3
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網	B	
	・保全対象に緊急輸送路	A	
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
・特殊立法該当地域	A		
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり		0
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		2
	・間伐材使用		
	・整備率	A	
	・警戒避難に関する取り組み		
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定		
	・事業効果の発現	A	
	・関連事業	B	
事業の熟度	・要望継続年数		1
	・要望書		
	・地元負担率		
	・地元協力準備	A	
計			10

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
- 箇所名 : 堀之内屋敷ウラ
- 地先名 : 藤枝市堀之内
- 全体計画延長 : 80m
- 実施内容 : 擁壁工 一式
- 全体事業費 : 80,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 擁壁工の設置を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況	A	3
	・段差・亀裂状況	A	
	・斜面の横断形状	A	
	・斜面高	B	
	・斜面勾配°	B	
事業の重要性	・保全人家戸数	A	1
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
・特殊立法該当地域			
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり	A	1
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		4
	・間伐材使用		
	・整備率		
	・警戒避難に関する取り組み	B	
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	A A	
	・事業効果の発現	A	
	・関連事業	A	
事業の熟度	・要望継続年数		2
	・要望書	A	
	・地元負担率		
	・地元協力準備	A	
計			11

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
 ○箇所名 : 西雲名
 ○地先名 : 浜松市天竜区西雲名
 ○全体計画延長 : 100m
 ○実施内容 : 擁壁工 一式
 ○全体事業費 : 100,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 擁壁工の設置を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	Aの数
事業の必要性	・湧水の状況		2
	・段差・亀裂状況	A	
	・斜面の横断形状		
	・斜面高	A	
	・斜面勾配°	B	
事業の重要性	・保全人家戸数	A	3
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路	B	
	・保全対象に災害時要援護者施設	A	
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
・特殊立法該当地域	A		
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり	AAA	4
	・災害報告	A	
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		4
	・間伐材使用		
	・整備率	A	
	・警戒避難に関する取り組み	A	
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	AA	
	・事業効果の発現		
	・関連事業		
事業の熟度	・要望継続年数		3
	・要望書	A	
	・地元負担率	A	
	・地元協力準備	A	
計			16